



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月25日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,078	9.3	8,052	29.8	8,048	36.1	5,000	42.5
26年3月期	64,115	9.1	6,204	55.6	5,912	49.2	3,508	50.3
(注) 包括利益	27年3月期 5,479百万円 (46.7%)		26年3月期 3,736百万円 (27.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.53	—	18.8	9.6	11.5
26年3月期	60.02	—	15.6	7.3	9.7
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,974	29,896	35.0	497.39
26年3月期	85,408	24,889	28.2	412.10
(参考) 自己資本	27年3月期 29,079百万円		26年3月期 24,092百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,769	70	△8,085	21,828
26年3月期	1,820	△41	968	23,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	11.7	1.8
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	526	10.5	2.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		11.7	

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	4.2	7,600	△5.6	7,200	△10.5	4,500	△10.0	76.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	61,360,720株	26年3月期	61,360,720株
27年3月期	2,897,620株	26年3月期	2,897,152株
27年3月期	58,463,323株	26年3月期	58,464,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,568	14.7	7,230	50.1	7,657	50.2	4,866	50.8
26年3月期	51,047	9.5	4,817	69.4	5,098	58.5	3,226	50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.23	—
26年3月期	55.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,601	26,081	38.0	446.12
26年3月期	70,044	21,512	30.7	367.97

(参考) 自己資本 27年3月期 26,081百万円 26年3月期 21,512百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,500	6.7	7,000	△8.6	4,600	△5.5	78.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
受注の部門別内訳	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や、低金利・円安・原油安の効果から企業業績が改善する等、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務不足が続いているものの、設備投資の増加等から受注高は増加する等、回復基調で推移いたしました。また、開発事業等では、住宅価格の先高観や低金利もあり好立地の物件では顧客の購入意欲は高く、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比9.3%増の700億78百万円となり、そのセグメント別内訳は建設事業売上高406億75百万円、開発事業等売上高294億3百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比29.8%増の80億52百万円、経常利益は前年比36.1%増の80億48百万円、当期純利益は前年比42.5%増の50億円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国の経済は、企業業績の改善に伴い実質賃金が上昇し個人消費の拡大が見込まれる等、回復基調が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業では、労務不足は続くものの、好調な受注環境から回復傾向が続くとともに、開発事業では、販売価格は上昇傾向にあるものの、実質賃金の上昇や、低金利により引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、従来の建設事業を中心とした請負型産業から、開発事業等を中心とした販売型産業への転換を目指して事業展開を進め、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。具体的には、建設事業では病院など非住宅案件への取り組み強化や、耐震工法等の独自技術の活用、企画開発型・不動産開発型営業の推進等から、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う自社一貫体制を更に強化し、好立地かつ安全・安心の住環境を備えた高付加価値のマンション「EXCELLENT CITY」シリーズを提供するほか、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高730億円、営業利益76億円、経常利益72億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて9億74百万円減少し、705億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が38億68百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14億59百万円減少し、123億99百万円となりました。この主な要因は、保有目的の変更に伴い、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて24億34百万円減少し、829億74百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて29億21百万円減少し、422億64百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により、短期借入金が26億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて45億19百万円減少し、108億13百万円となりました。この主な要因は、長期借入金45億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて74億41百万円減少し、530億77百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて50億7百万円増加し、298億96百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が45億28百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、218億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比49億48百万円増加し、67億69百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比1億11百万円増加し、70百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比90億54百万円減少し、マイナス80億85百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	23.9	25.3	27.6	28.2	35.0
時価ベースの自己資本比率	22.1	17.8	18.7	21.4	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	6.5	—	17.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.9	11.0	—	5.0	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、従来の公表から1円増配して一株当たり5円とし、年間9円（第2四半期末配当金に設立50周年記念配当1円を含む）とさせていただきます。予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり9円の年間配当（内第2四半期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

(イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。

(ロ)子会社(㈱建研)は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。

(ハ)子会社(㈱新日本コミュニティー)は、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

(イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。

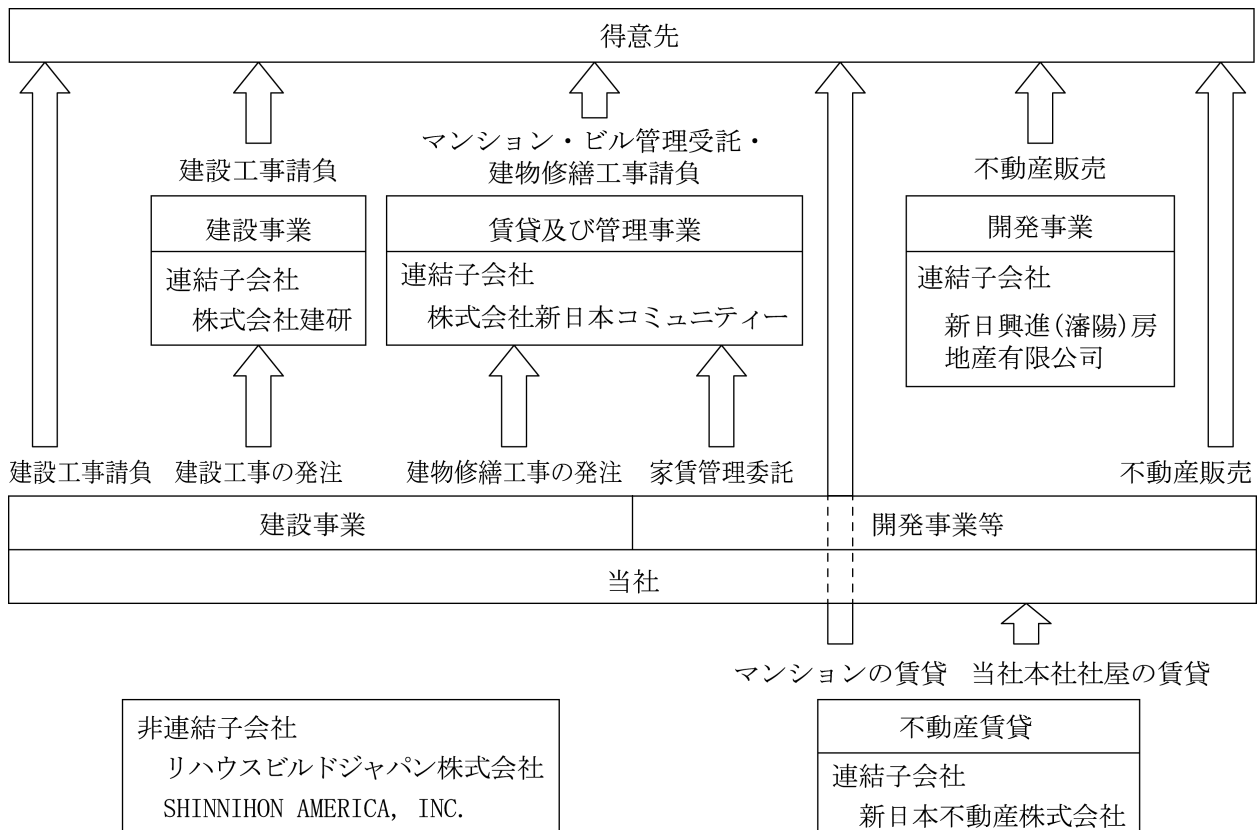
(ロ)子会社(㈱新日本コミュニティー)は、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。

(ハ)子会社(新日本不動産㈱)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。

(ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成28年3月期の業績予想を添付資料P. 2（今後の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設立50年を迎えた当社グループは、次の50年の更なる躍進のため、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年5月15日に受領した第三者委員会による調査報告書を受け、新たに対処すべき課題を認識いたしました。一層の企業価値の向上を目指し、下記の再発防止策に取り組んでまいります。

- (1) 取締役会の機能強化
- (2) リスク管理体制の再整備及び適切な運用
- (3) 不動産鑑定業者等、当社取引先の適切な選定
- (4) 管理本部部門の強化
- (5) 監査役及び内部監査部門の監査体制の確立

上記の課題に加え、従来通り建設事業と開発事業によるシナジー効果の更なる拡充による一層の企業価値の向上を目指し、引き続き下記の事項に取り組んでまいります。

①デベロッパー部門の強化

- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

②企画開発力・営業力の強化

- ・顧客ニーズに対応した付加価値営業の徹底
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・情報収集力の強化と営業活動のスピードアップ

③技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,029	21,828
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,348
販売用不動産	3,514	14,060
未成工事支出金	249	168
開発事業等支出金	28,245	22,368
材料貯蔵品	51	57
繰延税金資産	318	377
その他	935	391
貸倒引当金	△11	△26
流動資産合計	71,549	70,574
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,224	7,616
減価償却累計額	△2,744	△2,826
建物・構築物(純額)	5,480	4,789
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	△68	△76
機械及び装置(純額)	36	28
車両運搬具及び工具器具備品	222	218
減価償却累計額	△204	△201
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	18	16
土地	6,892	5,972
リース資産	58	89
減価償却累計額	△36	△48
リース資産(純額)	21	40
有形固定資産合計	12,449	10,848
無形固定資産		
リース資産	5	2
その他	57	62
無形固定資産合計	63	64
投資その他の資産		
投資有価証券	748	955
繰延税金資産	42	28
その他	563	508
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	1,345	1,486
固定資産合計	13,859	12,399
資産合計	85,408	82,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	18,879
短期借入金	17,013	14,388
リース債務	13	11
未払法人税等	3,208	4,305
未成工事受入金	1,401	1,527
開発事業等受入金	1,750	1,158
賞与引当金	292	318
完成工事補償引当金	131	171
工事損失引当金	54	0
その他	1,098	1,503
流動負債合計	45,186	42,264
固定負債		
長期借入金	13,871	9,369
リース債務	15	34
役員退職慰労引当金	239	244
退職給付に係る負債	553	585
繰延税金負債	353	366
その他	299	212
固定負債合計	15,333	10,813
負債合計	60,519	53,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	17,291	21,819
自己株式	△577	△577
株主資本合計	23,800	28,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	283
為替換算調整勘定	202	489
退職給付に係る調整累計額	△18	△23
その他の包括利益累計額合計	292	750
少数株主持分	796	817
純資産合計	24,889	29,896
負債純資産合計	85,408	82,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,547	40,675
開発事業等売上高	25,567	29,403
売上高合計	64,115	70,078
売上原価		
完成工事原価	35,091	36,302
開発事業等売上原価	19,251	22,264
売上原価合計	54,342	58,566
売上総利益		
完成工事総利益	3,455	4,373
開発事業等総利益	6,316	7,139
売上総利益合計	9,772	11,512
販売費及び一般管理費	3,568	3,459
営業利益	6,204	8,052
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	11	15
為替差益	96	152
和解金収入	-	222
受取ロイヤリティー	2	4
その他	26	29
営業外収益合計	147	430
営業外費用		
支払利息	387	412
その他	52	21
営業外費用合計	439	434
経常利益	5,912	8,048
特別利益		
固定資産売却益	2	13
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産除却損	66	3
固定資産評価損	-	174
特別損失合計	66	177
税金等調整前当期純利益	5,848	7,884
法人税、住民税及び事業税	2,367	3,089
法人税等調整額	△82	△102
法人税等合計	2,285	2,986
少数株主損益調整前当期純利益	3,563	4,897
少数株主利益	54	△102
当期純利益	3,508	5,000

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,563	4,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	174
為替換算調整勘定	214	411
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	172	581
包括利益	3,736	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,617	5,458
少数株主に係る包括利益	118	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	14,191	△577	20,700
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,665	3,421	14,191	△577	20,700
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			3,508		3,508
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,099	△0	3,099
当期末残高	3,665	3,421	17,291	△577	23,800

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150	51	-	202	677	21,581
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	150	51	-	202	677	21,581
当期変動額						
剰余金の配当						△409
当期純利益						3,508
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41	150	△18	89	118	208
当期変動額合計	△41	150	△18	89	118	3,307
当期末残高	109	202	△18	292	796	24,889

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	17,291	△577	23,800
会計方針の変更による 累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,665	3,421	17,287	△577	23,796
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
当期純利益			5,000		5,000
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,532	△0	4,532
当期末残高	3,665	3,421	21,819	△577	28,328

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109	202	△18	292	796	24,889
会計方針の変更による 累積的影響額						△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	109	202	△18	292	796	24,885
当期変動額						
剰余金の配当						△467
当期純利益						5,000
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174	287	△4	458	20	479
当期変動額合計	174	287	△4	458	20	5,011
当期末残高	283	489	△23	750	817	29,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,848	7,884
減価償却費	360	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△487	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	524	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△54
その他の引当金の増減額 (△は減少)	103	66
受取利息及び受取配当金	△22	△21
為替差損益 (△は益)	△96	△152
支払利息	387	412
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△13
固定資産除却損	66	3
固定資産評価損	-	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,369	3,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,975	△2,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	948	△1,426
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	2,047	△589
その他	△180	784
小計	3,204	9,174
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△361	△395
法人税等の支払額	△1,042	△2,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	6,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△21
有形固定資産の売却による収入	2	61
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の償還による収入	-	45
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△27	△14
その他の収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	81,315	56,320
短期借入金の返済による支出	△81,020	△62,461
長期借入れによる収入	1,394	4,500
長期借入金の返済による支出	△295	△5,961
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△409	△467
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△8,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,788	△1,200
現金及び現金同等物の期首残高	20,241	23,029
現金及び現金同等物の期末残高	23,029	21,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近提出した有価証券報告書(平成26年6月26日提出)から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,547	25,567	64,115	—	64,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,547	25,567	64,115	—	64,115
セグメント利益	2,090	4,686	6,776	△572	6,204
セグメント資産	22,423	52,543	74,966	10,441	85,408
その他の項目					
減価償却費	36	304	340	19	360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	14	35	10	46

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	40,675	29,403	70,078	—	70,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,675	29,403	70,078	—	70,078
セグメント利益	2,897	5,690	8,587	△535	8,052
セグメント資産	18,419	53,800	72,219	10,754	82,974
その他の項目					
減価償却費	34	276	311	22	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	12	61	2	63

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	412円10銭	497円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	24,889	29,896
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,092	29,079
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	796	817
(うち少数株主持分)	(796)	(817)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,897,152	2,897,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,463,568	58,463,100

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	60円02銭	85円53銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,508	5,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,508	5,000
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,016	58,463,323

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,896	18,501
受取手形	59	0
完成工事未収入金	11,544	8,374
開発事業等未収入金	793	312
販売用不動産	3,487	5,720
未成工事支出金	86	38
開発事業等支出金	19,838	22,368
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	240	319
短期貸付金	1,257	1,257
未収入金	81	41
その他	803	227
貸倒引当金	-	△15
流動資産合計	57,088	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,009	4,413
減価償却累計額	△1,635	△1,633
建物(純額)	3,373	2,780
構築物	42	23
減価償却累計額	△27	△17
構築物(純額)	15	6
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	36	37
減価償却累計額	△26	△26
工具器具・備品(純額)	9	10
土地	3,722	2,803
リース資産	54	54
減価償却累計額	△35	△44
リース資産(純額)	18	10
有形固定資産合計	7,140	5,610
無形固定資産		
ソフトウェア	21	21
電話加入権	12	12
水道施設利用権	2	1
リース資産	5	2
無形固定資産合計	42	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	705	912
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	807	749
長期前払費用	11	14
繰延税金資産	95	32
その他	489	433
貸倒引当金	-	△1
投資その他の資産合計	5,773	5,805
固定資産合計	12,956	11,454
資産合計	70,044	68,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,499	6,957
工事未払金	10,428	9,307
短期借入金	14,500	12,500
リース債務	12	6
未払金	290	382
未払費用	165	168
未払法人税等	2,804	3,945
未成工事受入金	1,174	1,503
開発事業等受入金	558	660
預り金	184	264
前受収益	76	0
賞与引当金	219	244
完成工事補償引当金	122	140
工事損失引当金	1	0
その他	3	14
流動負債合計	37,040	36,095
固定負債		
長期借入金	10,500	5,500
リース債務	13	6
退職給付引当金	494	516
役員退職慰労引当金	239	244
その他	244	156
固定負債合計	11,491	6,423
負債合計	48,532	42,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	19,700	20,700
繰越利益剰余金	△5,215	△1,821
利益剰余金合計	14,894	19,288
自己株式	△577	△577
株主資本合計	21,403	25,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	283
評価・換算差額等合計	109	283
純資産合計	21,512	26,081
負債純資産合計	70,044	68,601

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,750	31,302
開発事業等売上高	23,297	27,266
売上高合計	51,047	58,568
売上原価		
完成工事原価	25,826	28,546
開発事業等売上原価	17,809	20,351
売上原価合計	43,635	48,898
売上総利益		
完成工事総利益	1,923	2,755
開発事業等総利益	5,488	6,914
売上総利益合計	7,412	9,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	136
従業員給料手当	703	698
賞与引当金繰入額	82	90
役員退職慰労引当金繰入額	71	12
退職給付費用	55	60
法定福利費	135	118
福利厚生費	36	17
修繕維持費	12	13
事務用品費	38	47
通信交通費	88	88
動力用水光熱費	22	22
調査研究費	1	1
研究開発費	7	-
広告宣伝費	684	511
貸倒引当金繰入額	△27	13
交際費	13	18
寄付金	0	0
地代家賃	160	153
減価償却費	21	18
租税公課	238	296
保険料	1	0
雑費	118	115
販売費及び一般管理費合計	2,595	2,440
営業利益	4,817	7,230
営業外収益		
受取利息	62	24
受取配当金	411	415
経営指導料	14	14
為替差益	0	0
和解金収入	-	222
受取ロイヤリティー	2	4
雑収入	15	11
営業外収益合計	505	692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	208	173
雑支出	14	92
営業外費用合計	223	265
経常利益	5,098	7,657
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	66	3
固定資産評価損	-	174
特別損失合計	66	177
税引前当期純利益	5,032	7,492
法人税、住民税及び事業税	1,894	2,713
法人税等調整額	△88	△87
法人税等合計	1,806	2,626
当期純利益	3,226	4,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	△7,332	12,077
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	△7,332	12,077
当期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
別途積立金の積立					700	△700	-
当期純利益						3,226	3,226
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	700	2,117	2,817
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	△5,215	14,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	18,586	150	150	18,737
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△577	18,586	150	150	18,737
当期変動額					
剰余金の配当		△409			△409
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		3,226			3,226
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41	△41	△41
当期変動額合計	△0	2,816	△41	△41	2,775
当期末残高	△577	21,403	109	109	21,512

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	△5,215	14,894
会計方針の変更による 累積的影響額						△3	△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	△5,219	14,890
当期変動額							
剰余金の配当						△467	△467
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
当期純利益						4,866	4,866
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	3,398	4,398
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	△1,821	19,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	21,403	109	109	21,512
会計方針の変更による 累積的影響額		△3			△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△577	21,399	109	109	21,508
当期変動額					
剰余金の配当		△467			△467
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,866			4,866
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			174	174	174
当期変動額合計	△0	4,398	174	174	4,572
当期末残高	△577	25,797	283	283	26,081

7. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	37,887	43,504	14.8
開発事業等 (百万円)	28,892	34,173	18.3
合計 (百万円)	66,779	77,677	16.3

② 個別受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	27,679	33,876	22.4
開発事業等 (百万円)	26,744	33,191	24.1
合計 (百万円)	54,423	67,068	23.2

(参考) 個別受注内訳

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	14,459	26.6%	16,443	24.5%	1,984	13.7%
	事務所・店舗	3,505	6.5%	2,241	3.4%	△1,264	△36.1%
	官公庁	5,124	9.4%	4,587	6.8%	△537	△10.5%
	医療・福祉	2,358	4.3%	8,112	12.1%	5,754	244.1%
	その他	2,231	4.1%	2,472	3.7%	240	10.8%
	土木	-	-	19	0.0%	19	-
	計	27,679	50.9%	33,876	50.5%	6,197	22.4%
開発事業等	26,744	49.1%	33,191	49.5%	6,446	24.1%	
合計	54,423	100.0%	67,068	100.0%	12,644	23.2%	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。